

三菱 UFJ、森林リスク産品セクターの ESG 方針で後れ ～インドネシア子会社 バンクダナモンは方針適用から除外～

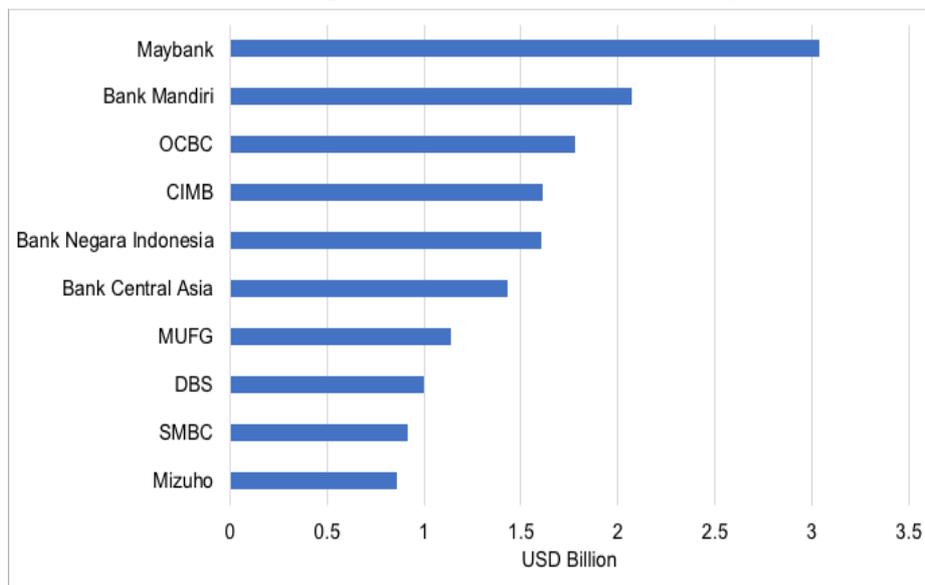
2021 年 4 月 28 日

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG) (TYO:8306)は、パーム油や紙パルプといった産品の生産・取引を行って熱帯林破壊を引き起こしている企業に資金提供を行っている、世界有数の金融機関である。MUFG は 2016 年以降、東南アジア、ブラジル、一部アフリカでの森林破壊のリスクがある産品の生産や取引に対して、約 30 億米ドルの投融資を行ってきた。¹こうしたセクターは、土地利用の転換が原因で起こる気候変動や生物多様性喪失の元凶であるとともに、人権侵害や汚職とも関連している。MUFG は、こうした問題への対応を気候行動計画および持続可能性に関する幅広いコミットメントの中心に位置づけなければならない。

MUFG による森林リスクのある資金提供は、60%以上が東南アジアに、主にパーム油および紙パルプセクターに行われている。²MUFG のパーム油セクターへの融資・引受額は、東南アジア以外の地域に本社を置く銀行では最大であり(図表 1 を参照)、インドネシア 6 位の銀行であるバンクダナモン(IDX:BDMN)を買収して小会社にし、東南アジアでの存在感を高めつつある。よって、MUFG は、パーム油および紙パルプセクターの顧客企業に関連する環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクへのエクスポージャーが高いことを意味している。

図 1:【東南アジア】上位 10 銀行 パーム油部門の融資・引受(2016 年～2020 年 4 月)

単位:十億米ドル(出典「森林と金融」データベース:forestsandfinance.org)



¹ この調査に含まれる森林リスク産品はパーム油、紙・パルプ、木材、天然ゴム、大豆、牛肉である。MUFG は 2016 年～2020 年 4 月の間、29.7 億ドルの融資・引受・投資を森林リスク産品事業に提供した。出典:「森林と金融」データベース、<https://forestsandfinance.org/data/>

² MUFG は、2016 年～2020 年 4 月の間に提供した資金のうち、18.6 億ドルは東南アジア向けで、そのうちの 15.1 億ドルはパーム油と紙パルプ部門に提供した。出典:「森林と金融」データベース <https://forestsandfinance.org/data/>

こうした ESG リスクとしては、森林破壊、贈収賄、労働酷使、土地権利の侵害などのまん延がよく知られている。MUFG の顧客企業の中には、地域全体で数万人の早期死亡の原因となり、莫大な経済的損失・損害を与えたと推定されるインドネシアの森林火災に長年関与している企業が数社ある(下記参照)。³こうした火災は炭素を豊富に含むインドネシア国内の泥炭地や熱帯林の破壊により発生したもので、そのために同国は世界最大の温室効果ガス排出国のひとつとなっている。⁴2019 年、インドネシアの火災による二酸化炭素排出量がアマゾンの火災による排出量を上回った。⁵また、2015 年の同国における火災によって放出された温室効果ガスは、日本経済の年間排出量を上回るほどだった。⁶森林セクターにおいて MUFG は現在、自社の事業に対する重大なリスクの特定と十分な緩和策の実施を行っていないことで、投資家や金融規制当局にとって深刻な懸念となっているはずだ。

MUFG の ESG 方針はベストプラクティスを満たさない

MUFG 方針の不足点(その 1): 「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE) 方針の適用が限定的

MUFG は世界最大級の銀行の一つでありながら、その ESG ファイナンスは経済開発協力機構(OECD)加盟国の銀行の中でも大幅な後れを取っている。スタンダードチャータード、BNP パリバ、DBS、ラボバンクといったグローバル銀行が、国際基準として評価されている「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE) 方針と整合する与信方針を広範囲の森林リスク産品に採用し始める中、⁷MUFG は今年 4 月 26 日に発表された与信方針の改定によって、パーム油部門において NDPE 方針を採用した。これは一歩前進ではあるが、パーム油部門に限定され、さらにパーム油を購入する商社や消費財企業に適用されなかったことは問題である。

MUFG 方針の不足点(その 2): 弱い認証制度頼み

MUFG は弱い認証制度への参加や取得を顧客に求めていることも課題であり、特に NDPE 方針が採用されていない林業・紙パルプ部門では問題である。MUFG は、森林セクターの顧客に求める認証制度に PEFC 森林認証を認めているが、PEFC は自然林や泥炭地の皆伐を行っている企業や、コミュニティとの未解決の紛争を抱えている企業に認証を与えている欠陥制度である。⁸またパーム油セクターでは、MUFG の方針は顧客企業に「RSPO 等の認証取得」を求めている。しかし、MUFG の顧客には、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)の会員ではない企業や、RSPO の会員資格停止となった企業もあることから、MUFG の方針は、不十分な「インドネシア持続可能なパーム油」(ISPO) 制度を認めているとともに、議論を呼んでいる「マレーシア持続可能なパーム油」(MSPO) 認証も認めているように見える。⁹ISPO はインドネシアの法律で義務付けられているが、持続可能性の基準でもなければ、ベストプラクティスを反映したものでもない。また最近では、

³ Harvard Centre for Carbon Brief, 27 March 2019, 'Carbon Brief Profile: Indonesia', <https://bit.ly/2LURXqn>; 2015 年そして 2019 年にインドネシアで発生した火災は、それぞれ 160 億ドルと 50 億ドルの経済損失と被害を起こしたと推計されている。次を参照: World Bank (2015), Cost of Fire, <https://bit.ly/3qHNRry> と Reuters, 11 Dec 2019, <https://reut.rs/37A06X2>

⁴ World Resources Institute, <https://bit.ly/3uvzbay>

⁵ Bloomberg, 26 Nov 2019, 'Forest fire emissions from Indonesia worse than the Amazon, EU says', <https://bloom.bg/2Ns6U42>

⁶ Van der Werf, 2015. Global Fire Emissions Database, <https://bit.ly/3qGbk0>

⁷ 例として、PRI Investor Working Group on Sustainable Palm Oil (IWG), Investor Expectations on Sustainable Palm Oil, April 2019, <https://bit.ly/3eEsm0Q>

⁸ WWF, 2015, 'WWF queries IFCC/PEFC certification of Indonesian pulp plantations', <https://bit.ly/3aNrIvG>

⁹ RAN「森林火災・違法行為とメガバンク: 東南アジア顧客企業 3 社の事例」(2020 年 1 月) <http://japan.ran.org/?p=1551>

MSPO は強制労働に関わったパーム油企業の事業を認証していることが明らかになっている。¹⁰最近発表された包括的調査では、森林リスクのある製品の認証制度は、森林破壊、生態系破壊、権利侵害に関連している商品を環境に配慮しているように見せかける「グリーンウォッシュ」になっていることが多いと明らかにされた。

¹¹MUFG には、森林破壊に関連する前記以外の森林リスク製品、特に大豆、牛肉、天然ゴム、カカオに対する方針がなく、自行の方針を製品の取引業者や関連の消費財企業に適用もしていないようにみえる。

MUFG 方針の不足点(その3): 執行措置の欠如

さらに MUFG は、顧客企業との契約を通じて ESG 方針の遵守を強制していないことも明らかになっている。これは、「責任ある企業融資と証券引受けのデューデリジェンスに関する OECD ガイダンス」などのベストプラクティスとは明らかに異なる¹²。また、同業の SMBC グループは、融資契約における与信方針に ESG 基準を反映させていると説明しているが、MUFG にその事実はない。

他のメガバンクとの比較

MUFG は、コミットメントという点でも、他のメガバンクに後れを取っている。¹³例えば、みずほフィナンシャルグループ(みずほ)の方針には、地域コミュニティの「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC: Free, Prior and Informed Consent)権利の尊重も明記されているが、MUFG にはそのような方針はない。¹⁴また三井住友フィナンシャルグループ(SMBC)は、アブラヤシ農園開発の際の森林および生物多様性の保全や、火を利用した開墾の禁止を明言しているが¹⁵、MUFG にはそのような方針もない。

森林リスク産品を扱う MUFG の顧客企業

MUFG の顧客には、シナルマス・グループ(SMG)、ロイヤル・ゴールデン・イーグル(RGE)、サリム・グループ、ジャーディン・マセソン・グループなど、インドネシア最大手パーム油・紙パルプを生産する企業グループがある。

- **シナルマス・グループ**(Sinar Mas Group、SMG)のパーム油部門ゴールデン・アグリ・リソースズ(Golden Agri-Resources、GAR SGX:E5H):世界 2 位のパーム油企業。2016 年~2020 年 4 月に MUFG から約 5 億 800 万米ドルの融資・引受を直接または子会社(PT SMART)を通じて受けており(下記参照)、現時点で継続中の融資が少なくとも 2 件ある。¹⁶2018 年、インドネシアの森林保護区域内での違法なアブラヤシ農園事業を行った疑惑の隠蔽工作を図り、地元自治体の役人に賄賂を贈ったとして GAR の複数の従業員が有罪判決を受けている。¹⁷SMG の事業では、土地の権利や労働者の権利の侵害、異議を唱える地元コミュニティを犯罪者として訴追するなどの人権侵害が繰り返し行われている。

¹⁰ Associated Press, 24 September 2020, Palm oil labor abuses linked to world's top brands, banks, <https://apnews.com/article/virus-outbreak-only-on-ap-indonesia-financial-markets-malaysia-7b634596270cc6aa7578a062a30423bb>

¹¹ Greenpeace, 09 March 2021, Destruction: Certified, <https://www.greenpeace.org/international/publication/46812/destruction-certified/>

¹² OECD, 'Due diligence for responsible corporate lending and securities underwriting', <https://bit.ly/3bJXJFo>

¹³ RAN「三菱 UFJ、新 ESG 方針を発表するも『期待外れ』」(2020 年 5 月 14 日)、<http://japan.ran.org/?p=1624>

¹⁴ みずほ「サステナビリティへの取り組み強化について」https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20200415release_jp.pdf(18 ページ)

¹⁵ SMBC グループ「環境リスクへの対応」<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/risk/>

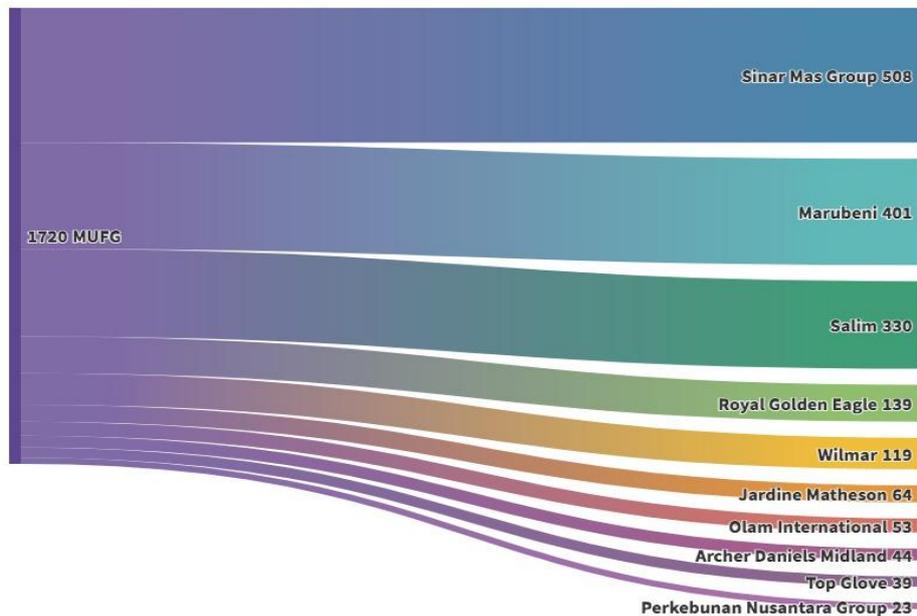
¹⁶ データは次から入手:<https://forestsandfinance.org/data/>、PT SMART Financial Statement as of Dec 31 2020, <https://www.smart-tbk.com/wp-content/uploads/2021/03/LK-SMART-31-Des-2020.pdf>

¹⁷ Forest Peoples Programme, 20 March 2020, 'Large scale bribery and illegal land-use violations alleged on large parts of Golden Agri Resources palm oil plantations', <https://bit.ly/3JQDsjM>。次も参照:RAN「森林火災・違法行為とメガバンク:東南アジア顧客企業 3 社の事例」

¹⁸SMG のパルプ材およびパーム油サプライチェーンの事業許可地は、乾燥すると可燃性が高くなる泥炭地と広範囲で重なっていて、どの企業グループよりもインドネシアの壊滅的な森林火災やヘイズ(煙害)をもたらす危機との関係性が深くなっている。¹⁹

- **ロイヤル・ゴールデン・イーグル**(Royal Golden Eagle Group、RGE)の紙パルプ部門である APRIL(エイプリル)社は、三菱 UFJ 銀行シンガポール支店経由で 1 億 3,900 万米ドルの融資を受け(2016 年～2020 年 4 月)、現時点で継続中の融資が少なくとも 5 件ある。²⁰最近の調査により、APRIL 社は過去 5 年間に 15,000ha の天然林を皆伐したサプライヤーから木質繊維を調達し、自社の「森林破壊ゼロ」方針に違反していることが判明している。²¹APRIL 社のパルプ材は泥炭地からの供給に大きく依存しているが、同社のパルプ材植林地では広範囲にわたって火災警報が確認されている。²²APRIL グループのパルプ事業はまた、30 年前から先住民族の権利に対する多岐にわたる未解決の侵害に関わり、最近、RGE の事業に抗議する先住民族のリーダーが不当に投獄された。²³また、RGE のパーム油部門では、インドネシア・スマトラ島の熱帯林である「ルーセル・エコシステム」の森林破壊に関与したサプライヤーからパーム油を調達していることも発覚した。²⁴RGE は 2014 年にパーム油事業の脱税で 2 億 5,000 万ドルの罰金を科されたが、その後もパルプ輸出を通じて最大 1 億 6,800 万ドルの課税対象利益をインドネシアからマカオに移していたという新たな疑惑が浮上している。²⁵

図 2: MUFG 東南アジア森林リスク産品セクター顧客への融資・引受 上位 10 社 (2016 年～2020 年 4 月、単位: 百万米ドル)



¹⁸ RAN「生活を破壊し、土地を奪う～インドネシア巨大企業シナルマス～」(2021/1/15) <http://japan.ran.org/?p=1769>

¹⁹ RAN「シナルマス～インドネシア森林火災最大の責任者～」(2020/10/30) <http://japan.ran.org/?p=1719>

²⁰ データは次から入手: <https://forestsandfinance.org/data/>

²¹ Eyes on the Forest, 07 Oct 2020, <https://bit.ly/2Znry7H>

²² Koalisi Anti-Mafia Hutan, 2019, Perpetual haze, <https://bit.ly/2ZFk6VJ>

²³ 次を参照: Mongabay, 09 March 2020, <https://bit.ly/3bbV45l> and complaint submitted by Toba Batak community to International Labor Organization (ILO), 12 Aug 2019, <https://bit.ly/2ZmFDSW>

²⁴ RAN プレスリリース: 花王と三菱 UFJ、インドネシア「ルーセル・エコシステム」森林破壊に加担～取引先 RGE グループが森林破壊企業からパーム油調達」(2020 年 9 月 29 日) <http://japan.ran.org/?p=1695>

²⁵ Forum Pajak Berkeadilan (Tax Justice Forum), 03 Nov 2020, <https://bit.ly/3dkUSUq>

- **サリム・グループ(Salim Group)**のパーム油事業は MUFG から 3 億 700 万米ドルの融資を受け(2016 年～2020 年 4 月)、同グループの食品加工・パーム油部門のインドフード・スクセス・マクムール (Indofood) 社への融資は少なくとも 3 件が継続中である。²⁶インドフード社のアブラヤシ農園子会社は、インドネシアの労働法違反 10 件も含め 20 件の認証基準違反により RSPO 認証が取り消されている。インドフードの RSPO 会員資格停止後、インドネシアの労働組合は脅迫の継続、労働者数百人の恣意的解雇、組合潰し(刑事事件の容疑で警察が捜査中)を申し立てて訴訟を起こしている。²⁷²⁵ シティグループ、ラボバンク、スタンダードチャータード銀行は、いずれも意識的にインドフードへの融資を停止する決断を下している。
- **ジャーディン・マセソン(Jardine Matheson)**のパーム油事業は、MUFG から約 6,400 万米ドルの融資を受け(2016 年～2020 年 4 月)、現時点でパーム油子会社であるアストラ・アグロ・レスタリ(Astra Agro Lestari, AAL)への融資は少なくとも 4 件が継続中である。²⁸2020 年 1 月までジャーディン・マセソングループの取締役役をしていたジェームズ・サスン卿は、MUFG のグローバル・アドバイザーボードに名を連ねている。²⁹また AAL は、インドネシア中部スラウェシ州の事業で深刻な社会的対立と法律上の問題を抱えている。州政府の報告書では、AAL の子会社が法律で定められた土地取得や必須の許可を得ずに占拠し、アブラヤシの植林を行っていたと結論づけている。同社は水田を破壊し、コミュニティの環境・経済に損害を与えたのである。この長期化した農地紛争に関する大統領府(KSP)の報告書は、紛争が起きている地域は 5,000 ヘクタール以上に及び、2,893 世帯の憲法上の権利が侵害されていると述べている。³⁰

インドネシアにおける MUFG のサステナビリティ報告

MUFG の森林リスク産品セクターへの融資などの資金提供は、銀行部門、証券部門、資産運用部門経由で行われている。MUFG はインドネシア 6 位の銀行であるバンクダナモン (IDX:BDMN) の段階的買収によって、インドネシアでの事業を拡大してきた。この買収は 2017 年から始まり、現在の MUFG の株式保有率は 94%となっている。³¹しかし、森林リスク産品に関する MUFG の方針は資産運用部門や、バンクダナモンを含む東南アジアの子会社には適用されていなく、MUFG の資金提供にダブルスタンダードが生じている。

²⁶ データは次から入手: <https://forestsandfinance.org/data/>、Indofood Financial Statement as of December 31 2020, <https://www.indofood.com/uploads/statement/INDF.Bilingual.December%2031%202020.pdf>

²⁷ RAN、インドフードのパーム油事業における未解決の労働問題に関する銀行・投資家への要請書(2020 年 11 月) http://japan.ran.org/wp-content/uploads/2020/11/JPN_RAN-Letter-to-Banks-and-Investors-on-Indofood_Nov2020_FINAL.pdf

²⁸ データは次から入手: <https://forestsandfinance.org/data/>

²⁹ MUFG グローバル・アドバイザーボード、https://www.mufg.jp/profile/overview/advisory_board/index.html

³⁰ RAN「森林火災・違法行為とメガバンク: 東南アジア顧客企業 3 社の事例」(2020 年 1 月) <http://japan.ran.org/?p=1551>

³¹ NikkeiAsia, 03 June 2019, <https://s.nikkei.com/3ba0bU3>

表 1 : MUFG の森林リスクへの資金提供手段

MUFG 系列会社	資金提供の種類	顧客例 ()内は子会社など	ESG 方針 の適用
バンクダナモン	コーポレートローン、リボルビング信用枠	シナルマス・グループ (GAR/PT SMART)	なし
三菱 UFJ 銀行(ジャカルタ支店)	コーポレートローン、リボルビング信用枠	ジャーディン・マセソン・グループ(アストラ・アグロ・レスタリ) シナルマス・グループ(PT Smart /GAR)	あり
三菱 UFJ 銀行(シンガポール支店)	コーポレートローン	ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ(APRIL 社) シナルマス・グループ(ゴールデン・アグリ・リソースズ)	あり
三菱 UFJ 銀行(東京)	コーポレートローン	シナルマス・グループ(ファーストパシフィック)	あり
三菱UFJ証券ホールディングス	社債発行	シナルマス・グループ(ゴールデン・アグリ・リソースズ)、丸紅、ルイ・ドレフュス	あり
三菱 UFJ 国際投信)	株式保有、社債保有	ジャーディン・マセソン(香港の投資持株会社)、サリム・グループ(英領ヴァージン諸島の投資持株会社)	なし

バンクダナモンと MUFG のいずれも、現行のインドネシア金融規則に従い、評判リスクやコンプライアンスリスクなど、ESG 課題と関連性の高い 8 種類のリスクを管理しなければならない。³²インドネシア金融庁(OJK)は、「持続可能な金融ロードマップ」(2021 年～2025 年)の一環として、銀行のリスク管理体制に ESG を統合することを計画している。³³この他、金融庁が導入した持続可能な金融規則は、銀行に対して年次持続可能性報告書と持続可能な金融行動計画の作成を義務付け、銀行は報告をすることによって ESG 課題の進捗を説明できるようになっている。³⁴

しかし上述のとおり、MUFG の情報開示と方針は森林リスク産品セクターに蔓延する ESG リスクに十分対応するものとはなっていない。MUFG の 2020 年サステナビリティレポートには、MUFG がパーム油や林業に関する方針を採用していることが記されているだけで、MUFG のエクスポージャーに関する説明やそのリスク管理に関しての説明は一切ない。³⁵また、バンクダナモンのサステナビリティレポートには、ESG リスクやその軽減策は記されていない。また MUFG は、バンクダナモンは同グループのグローバルの与信方針の適用外となっていることを認めている。これはすなわち、地域的な抜け穴を利用して、制限のある高リスクセクターとの取引ができることになり、MUFG のグループ全体でのリスクに対するエクスポージャー報告を根本的に弱体化させている。一方、MUFG と比較して、同じく日本のメガバンクである SMBC グループは、林業とパーム油に関する ESG 方針をインドネシア

³² 次を参照: POJK nr. 18/POJK.03.2016. Eight types of risk are: credit, market, liquidity, operational, legal, reputational, strategic, compliance risk

³³ 次を参照: OJK, Roadmap on Sustainable Finance (2021–2025), <https://bit.ly/2NSqhDs>, p13 and p26

³⁴ 次を参照: Forests & Finance Briefing, 2017, <https://bit.ly/3qaCOzb>

³⁵ 「MUFG サステナビリティレポート 2020」https://www.mufg.jp/csr/pickup/202010_01/index.html

の子会社バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル(BTPN)にも適用することを正式に発表している。MUFGは、バンクダナモンをグループのESG報告や方針と整合していないことで、インドネシアの銀行業務の基準を緩くし、インドネシア金融規制当局からリスクを見えにくくしている。

表2：MUFGとバンクダナモンのリスクおよび方針の比較：森林破壊とつながりのある製品セクター

部門	MUFG	バンクダナモン
融資・引受全般	<p>ファイナンスを禁止する事業</p> <p>A) 違法または違法目的の事業 B) 公序良俗に反する事業 C) ラムサル条約指定湿地へ負の影響を与える事業 D) ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 E) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)に違反する事業 F) 児童労働・強制労働を行っている事業</p> <p>ファイナンスを留意する事業</p> <p>顧客の環境・社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しない。</p> <p>以下のセクター横断的な項目が含まれる：</p> <p>a) 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業、 b) 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業、 c) 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業</p>	方針は未公開
パーム油	<p>「ファイナンスを留意する事業」に含まれる。顧客の環境・社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しない。</p> <p>パーム油セクター</p> <p>顧客企業に対しRSPOへの参加を「促し」、関連事業について「RSPO等の(認められている)認証」の取得及び「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」(NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation)を遵守する旨の公表を求める。未取得やNDPEを遵守する旨を公表していない場合、認証取得に係る行動計画の提出を求める。</p>	リスクや方針は未公開
林業	<p>「ファイナンスを留意する事業」に含まれる。顧客の環境・社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しない。</p> <p>森林セクター</p> <p>違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊が行われていないことを確認するとともに、顧客企業に対しFSC(森林管理協議会)またはPEFC(Programme for Endorsement of Forest Certification Schemes)認証を求める。未取得の場合、認証取得に係る行動計画の提出を求める。</p>	リスクや方針は未公開
Coal Mining 石炭鉱業	<p>「ファイナンスを留意する事業」に含まれる。顧客の環境・社会配慮が、予想されるリスクまたは影響に比べて十分とは言えない場合には、ファイナンスを実行しない。</p> <p>MUFGは顧客企業環境・社会への影響に関する配慮を確認する。それには、地域の生態系や地域住民との関係、労働安全衛生への対応が含まれる。山頂除去採掘で行う事業へのファイナンス禁止。</p>	リスクや方針は未公開

最近、インドネシアでは、経済全般に影響を与える大規模な規制を緩和する「オムニバス法」が成立した。こうした法律について、多くの観測筋や学者、市民団体は、労働者の権利や市民参加、環境保護、そして火災やヘイズ(煙害)に対する企業の賠償責任といった分野の基準を著しく低下させるものと見ている。また今回の規制緩和は、インドネシアの汚職防止機関の調査権限を弱体化させるものでもある。³⁶こうした変化により、企業やその取引金融機関が、搾取的労働条件や森林破壊、贈収賄やコンプライアンスのリスクといった ESG リスクにさらされる可能性が高まることが考えられる。³⁷こうした議論は、複数の国際的な衣料品メーカーと、4.1兆米ドルの資産を運用する投資家グループの双方からインドネシア政府に表明されたものである。³⁸オムニバス法で影響を受けるパーム油などの分野で事業を展開している銀行の場合、規制緩和による鉱業やプランテーションなどのセクターにもたらすリスクを軽減できるのは、厳格な ESG 方針しかない。

提言

MUFG とバンクダナモンがすべきこと

1. ESG 金融方針の強化: 持続可能な開発目標(SDGs) 目標 15「陸の豊かさを守ろう」およびパリ協定と整合性をもつこと

ESG 金融方針では、森林リスク産品事業への資金提供全般において、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)基準と「高炭素貯留アプローチ」の遵守を義務付けること。これには、高保護価値(HCV)地域、高炭素貯留(HCS)林、原生林景観、泥炭地(深さに関係なく)の森林伐採や劣化を行わないことを含む。また、地域コミュニティや先住民族の慣習的保有権や国際労働機関(ILO)の中核的労働基準の尊重、および人権・土地・環境保護活動家に対する暴力・不当逮捕・脅迫・殺害を防止するためにゼロ・トレランス方式(寛容度ゼロ)の手順も規定すること。

2. MUFG のグローバル与信方針の適用拡大

MUFG のグローバルでの ESG 与信方針は、バンクダナモンを含む三菱 UFJ フィナンシャル・グループ全体に、そして投資のみならず金融サービス全般に適用すること。また顧客企業には自社グループ内の全ての企業に MUFG の方針の遵守を要求すること。MUFG はパーム油や林業にとどまらず、森林破壊の原因である大豆、牛肉、天然ゴム、カカオなども含めた産品セクターを横断する方針の策定を目指すこと。また MUFG は、顧客である森林リスク産品の生産企業や加工業者だけでなく、小売企業や消費財メーカー企業、川下の加工業者や取引業者などの最終顧客にもその方針を適用すること。

3. 顧客企業のデューデリジェンスとコンプライアンス違反対応手順の改善

MUFG は OECD 多国籍企業行動指針に従い、顧客の事業に関するデューデリジェンスプロセスの強化により、顧客候補企業や既存顧客企業の金融方針および法令遵守状況の審査と監視を行うこと。リスクが特定された場合、NGO や、顧客の事業活動の影響を受けるコミュニティを含む、幅広いステークホルダー(利害関係者)とエンゲージメント(対話と協議)を行うこと。

³⁶ Asia Times, Jan 2020, <https://bit.ly/3kyM6E2>

³⁷ Mongabay, 13 Jan 2021 <https://bit.ly/3u1YznZ> and 04 Nov 2020, <https://bit.ly/3dh2asd>

³⁸ Letter from major international garment manufacturers to President Joko Widodo, 30 Sept 2020, "Re: Fundamental Worker Rights and the Proposed Omnibus Law on Job Creation"; See "Open letter on the Omnibus Bill on Job Creation. The statement is endorsed by 36 investors representing approximately USD \$4.1 trillion in AUM"

林業・農園産業のデューデリジェンスには、サプライチェーンのトレーサビリティと法令遵守の検証を盛り込むこと。特に、必要とされる全ての社会・環境分析に関する書類一式と許可証、および先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)で定められている「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)の原則と実践に完全に沿った形で、コミュニティメンバーの同意、または拒否する権利を尊重していることを示す証拠となる書類を入手する。

具体的条項を融資などの資金提供契約に盛り込むことで、顧客企業に方針遵守を義務付けること。その契約の中で、コンプライアンス違反の場合には、是正措置を講じなければならないか、融資を終了するかの明確な基準値と期限を示すこと。顧客企業が透明性を持って是正措置を実施し、負の影響を是正するための行動に期限を設けるという内容を含む、コンプライアンス違反に関する明確な手順をMUFGは公表すること。

銀行の取締役は、持続可能性の問題についての説明責任を負うこと。持続可能性関連のリスク管理に十分な経営資源を割り当てること。効果的な社会・環境リスク管理に関するビジネス・リレーションシップ・マネージャーを含む銀行全体の職員研修を義務化すること。銀行関連の職員・役員の報酬を持続可能性目標の達成状況と連動させること。

4. 情報開示と苦情処理手続きの強化

MUFGとバンクダナモンは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)G4 金融サービス部門の情報開示の枠組みのような国際的に認められた基準をもとに、ESGリスクに対するエクスポージャーの報告を改善しなければならない。またMUFGは、森林部門の顧客企業に対し、自社事業やサプライチェーンに起因する土地利用からの二酸化炭素排出量の開示、および土地利用セクターに関連する資金提供からの排出量の開示も義務付けること。またMUFGは「森林フットプリント」、すなわち、MUFGの投資や金融サービスによって影響を受ける森林や泥炭地の総面積を開示すること。森林や泥炭地が伝統的に管理されている土地である場合には、先住民族や地域コミュニティの権利への影響を受ける面積も含めること。

MUFGの苦情処理手続きは、顧客企業の活動がMUFGの方針や義務に違反している場合、地域コミュニティやNGO、その他の関係者が報告書を提出できるようなものになっていなければならない。この手順は、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP)に沿って、明確かつ説明責任を果たすものであり、申立人を保護するものでなければならない。

※発行:2021年4月28日

日本語版は2021年3月に発表した英語版の情報を更新して発行:

“Mitsubishi UFJ Financial Group falls behind banking peers on ESG policies for forest-risk commodities and exempts Indonesian banking arm from its group standards”

お問い合わせ先:

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-13-11 JF 千駄ヶ谷 408

電話 03-6721-0441 FAX 03-6721-0959

Email: japan@ran.org

http://japan.ran.org